

# サステナビリティ戦略

## 日軽金グループの重要課題(マテリアリティ)

### 考え方・推進体制

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値向上のための重要な経営課題としていくため、当社取締役会において『当社グループの重要課題(マテリアリティ)』を特定しています。

各課題についてはそれぞれのKPI(目標値)を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

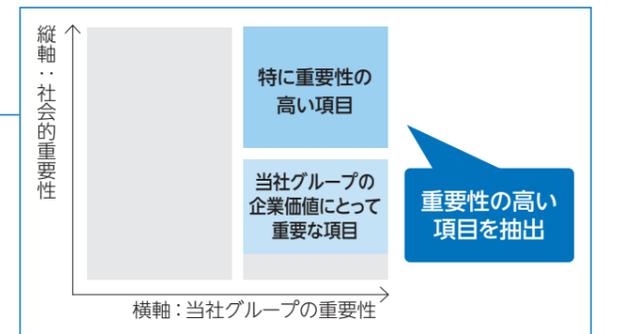
### 重要課題一覧表

5つの重要課題テーマ	重要課題	選定理由、リスクと機会	KPI(評価指標)	目標値 <sup>※1</sup>	2023年度実績	当社評価	取組み課題	
地球環境保護 	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社での温室効果ガス削減(スコープ1・2)</li> <li>サプライチェーンでの温室効果ガス削減(スコープ3)</li> <li>気候変動への対応(TCFD)</li> <li>水ストレスへの対応</li> <li>環境汚染の防止</li> </ul>	当社グループで使用するアルミニウムは全量が輸入品ですが、その製錬工程では大量の電力が必要であるため、スコープ1~3を含めた温室効果ガス削減への取組みは喫緊の課題です。加えて、自然環境や生物多様性への配慮が、自然資本を利用した事業活動を持続的に行う上で重要であるため、重要課題テーマの一つとしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>スコープ1・2 売上高原単位(国内)</li> <li>スコープ3 売上高原単位(国内)</li> <li>環境事故および苦情の件数</li> </ul>	2013年度比△30% 2050年度:実質ゼロ	0.87 <sup>ト</sup> -CO <sub>2</sub> /百万円	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進</li> <li>アルミ展伸材の水平リサイクルの推進、グリーンアルミ使用</li> <li>対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの利用拡大への取組み</li> <li>低炭素商品・サービスの開発、提供</li> <li>循環型経済・社会の推進</li> <li>強靱なインフラ整備、提供</li> <li>食糧の安定供給への貢献</li> <li>イノベーションによる未来づくり</li> </ul>	当社グループの商品群は、再生エネルギー由来や、リサイクル性の高い部材への切り替えといった需要の高まりに応えることが可能であり、その特長を活かすことで、自動車や輸送、電気・電子、社会インフラといったさまざまな領域へ持続可能な価値の提供を行うことができると考えているため、重要課題テーマの一つとしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車向け売上高伸長率(国内、2021年度比)</li> <li>外部スクラップ購入比率(グループ全体)</li> </ul>	300%増	50%増	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境対応車向け新商品への研究開発体制の強化</li> <li>自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化</li> <li>原料スクラップの安定調達体制構築</li> <li>外部連携強化による水平リサイクルの推進</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働の安全衛生</li> <li>働きがいのある職場づくり</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン</li> <li>人財の確保、育成</li> </ul>	製造業として、『安全と健康がすべてに優先する』を社内スローガンとしている他、近年ではメンタルヘルスへのケアを推進しています。企業グループの価値向上のためには、事業の担い手である従業員の幸せが大切であり、ワークライフバランス、多様性と包摂、人材の育成などが必要であることから、重要課題テーマの一つとしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>休業災害件数</li> <li>従業員エンゲージメントスコア(国内)</li> <li>女性管理職比率(連結)</li> <li>男性育児休業取得率(国内)</li> <li>総合職の女性定期採用比率(NLM<sup>※2</sup>)</li> <li>次期経営者層研修の単年度修了者</li> <li>新任管理職研修の修了率</li> </ul>	0件の継続	3.6以上	3.42(NLM <sup>※2</sup> )	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>5ゲン(現地・現物・現実・原理・原則)による災害防止と類似災害防止</li> <li>職場環境の改善、整備</li> <li>日軽金プライド、社会貢献プロジェクト活動</li> <li>NLMみらい活躍プロジェクト</li> <li>グループD&amp;D部の活動</li> <li>くるみん、えるぼし認定の取得促進</li> <li>グループ合同採用</li> <li>グループ階層別研修</li> </ul>
責任ある調達・生産・供給 	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全、安心な商品・サービスの提供</li> <li>人権の保護、尊重</li> <li>安定したサプライチェーンの構築</li> <li>変化に柔軟で強靱なバリューチェーン</li> </ul>	当社グループの商品群はさまざまな分野に使用され、広範なサプライチェーンを形成しています。品質の維持向上に加え、各種差別や強制労働の禁止などの人権の尊重、地政学リスクの影響を抑えた安定調達等、BCPの観点を含めた取組みが、自社のみならずサプライチェーン全体の持続可能性に寄与すると考え、重要課題テーマの一つとしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大品質問題発生件数</li> <li>救済機構への加入手続き進捗率</li> <li>CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに対する主要サプライヤー<sup>※3</sup>の回答率</li> <li>BCPトレーニングの実施件数</li> </ul>	0件の継続	100%	100%(加入済)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>再発防止活動の徹底と未然防止活動体制の確立</li> <li>現場から声をあげられる活動の推進と自浄作用の促進</li> <li>サプライチェーンにおける人権侵害に対する救済体制の整備</li> <li>共通フォーマットによるCSR調達アンケートの実施</li> <li>BCPトレーニングの実施と整備</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンスの強化</li> <li>コンプライアンス体制の強化</li> </ul>	持続可能な事業運営のために、コーポレート・ガバナンスの高度化、さらなる充実に加え、株主・投資家のほか、多様なステークホルダーとのエンゲージメントの推進が、社会的な価値、企業価値の向上に有用であると考えます。さらには、不正・不祥事の未然防止が、自社だけでなく社会に対する負の影響の防止に有効であると考え、重要課題テーマの一つとしています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向けESG啓発活動の実施件数</li> <li>取締役会の自己評価実施回数</li> <li>社外役員による事業所視察回数</li> <li>役員・従業員のコンプライアンス教育受講率(連結)</li> </ul>	4件	1回/年	1回	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向けESG啓発活動(社内報へのコラム寄稿)</li> <li>定期的な自己評価に基づく課題発見と改善による取締役会機能の実効性向上</li> <li>社外役員への事業所視察の機会提供等による当社グループに対する理解の深化と取締役会審議のさらなる活性化</li> <li>学習インフラの整備と教育コンテンツの製作・配信</li> <li>Learning Management System(LMS)のグループ展開</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向けESG啓発活動の実施件数</li> <li>取締役会の自己評価実施回数</li> <li>社外役員による事業所視察回数</li> <li>役員・従業員のコンプライアンス教育受講率(連結)</li> </ul>	4件	1回/年	1回	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員向けESG啓発活動(社内報へのコラム寄稿)</li> <li>定期的な自己評価に基づく課題発見と改善による取締役会機能の実効性向上</li> <li>社外役員への事業所視察の機会提供等による当社グループに対する理解の深化と取締役会審議のさらなる活性化</li> <li>学習インフラの整備と教育コンテンツの製作・配信</li> <li>Learning Management System(LMS)のグループ展開</li> </ul>		

### 重要課題の特定ステップ



※ 重要課題の特定ステップについての詳細は、『日本軽金属グループ統合報告書2021』の9ページをご参照ください。



※1 特に言及のないものは2030年度目標 ※2 日本軽金属(株)単体 ※3 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー

## 重要課題の選定理由と課題解決に向けた取組み

### 重要課題テーマ①

#### 地球環境保護

- 自社での温室効果ガス削減（スコープ1・2）
- サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3）
- 気候変動への対応（TCFD）

### 重要課題テーマ②

#### 持続可能な価値提供

- 再生可能エネルギーの利用拡大への取組み
- 低炭素商品・サービスの開発・提供
- 循環型経済・社会の推進

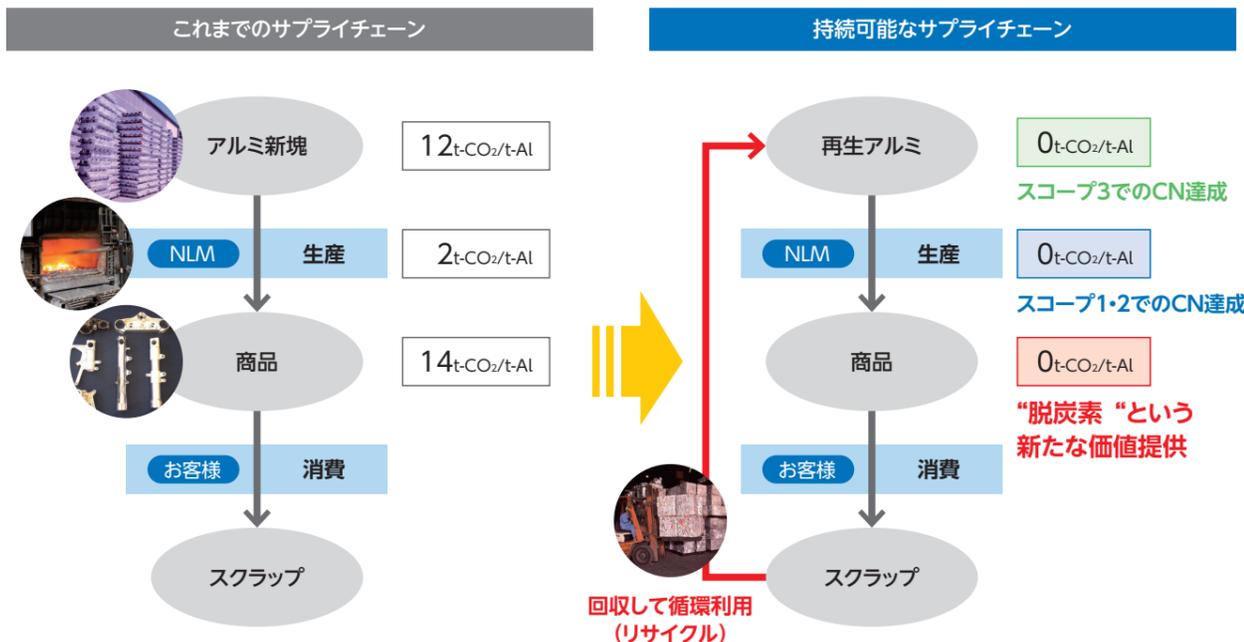
地球温暖化が全世界共通の課題となる中で、各企業においてもサプライチェーンでのカーボンニュートラルを達成する事が事業活動継続の必要条件となつております。加えて、欧州を中心に既に導入された炭素税や、脱炭素への対応を出資・融資の条件とする投資家・金融機関の増加といった、実際の経済的負担につながる動きが出てきており、これらは事業継続における重要なリスクであると言えます。

その一方、アルミニウムという素材は、EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野での利用拡大が期待されています。さらに、リサイクル性が高く、循環利用によってサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減できることから、脱炭素社会の実現において大きな期待が寄せられています。

国名	削減目標	今世紀中頃に目指す目標
中国	2030年までにGDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を65%以上削減(2005年比) ※CO <sub>2</sub> 排出量のピークを2030年より前にすることを目標とする	2060年までにCO <sub>2</sub> 排出を実質ゼロにする
EU	2030年までに温室効果ガスの排出量を55%以上削減(1990年比)	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする
インド	2030年までにGDP当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を45%削減(2005年比)	2070年までに排出量を実質ゼロにする
日本	2030年度において46%削減(2013年比) ※さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする
ロシア	2030年までに30%削減(1990年比)	2060年までに実質ゼロにする
アメリカ	2030年までに温室効果ガスの排出量を50-52%削減(2005年比)	2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする

2022年10月更新  
出典：3-06 各国の温室効果ガス削減目標  
JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター

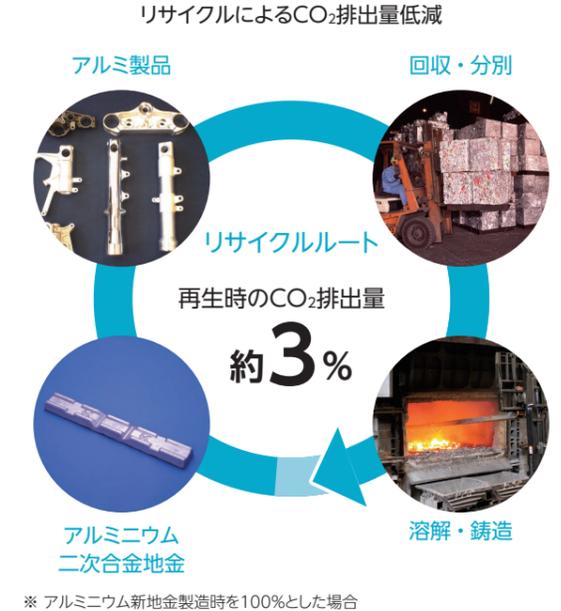
### 持続可能な価値提供のモデル



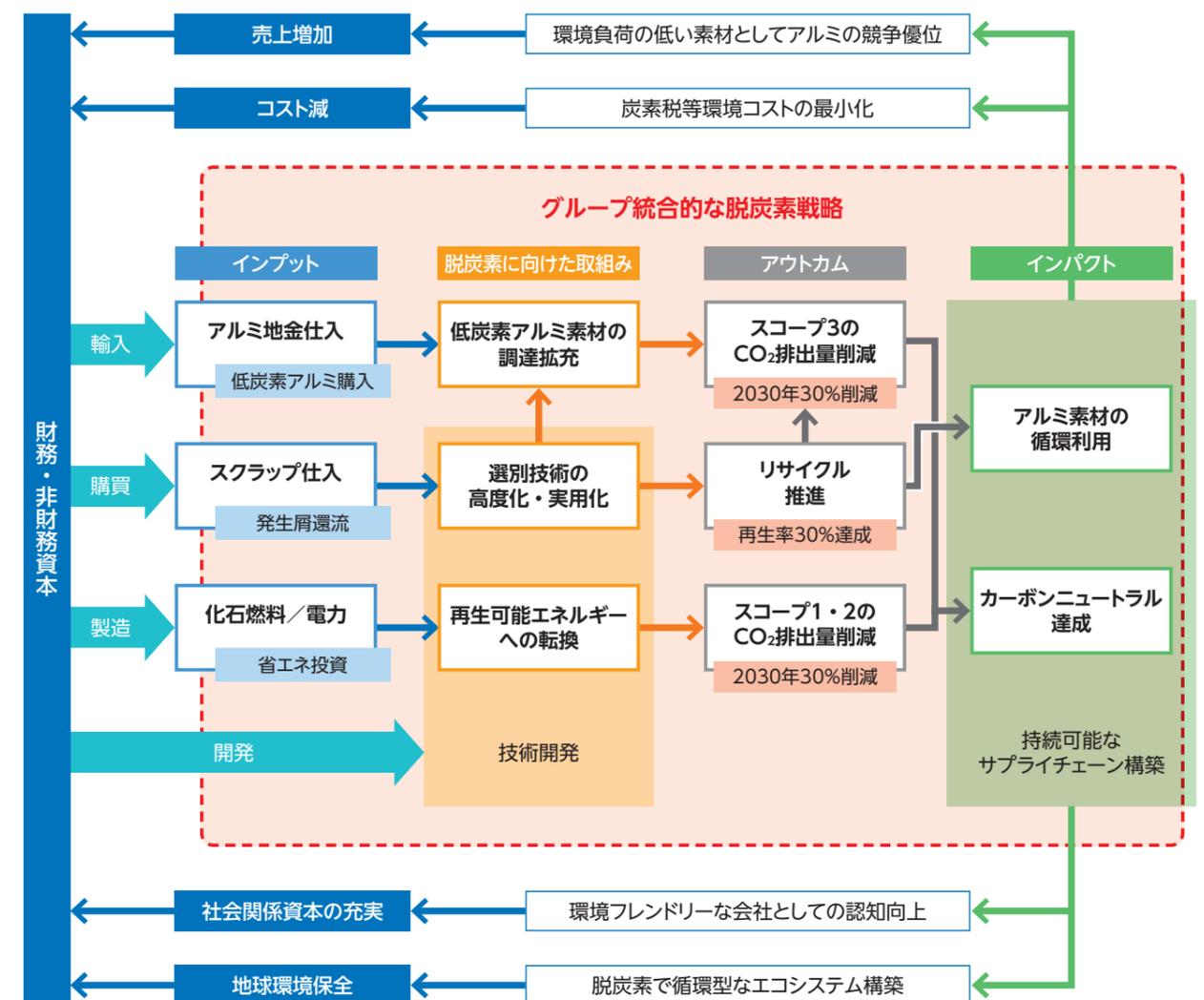
2014年のアルミニウム製錬事業からの完全撤退以降、当社グループのアルミ素材の多くは、国外からのアルミ新塊地金によって賄われています。この新塊地金を、水力発電など再生可能エネルギー起因のもの（以下、グリーンアルミ）に切り替える事に加えて、アルミ素材の循環利用を進めていく事で、調達するアルミ素材のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）を削減していく事を目指します。

さらに、従前からの継続的な省エネ投資に加え、燃料・電力を再生可能なものに切り替えていく事で、自社発生CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1・2）を削減します。

これらを通じて当社グループの商品を通じて低炭素・脱炭素という新たな価値をお客様に提供できるものと考えています。



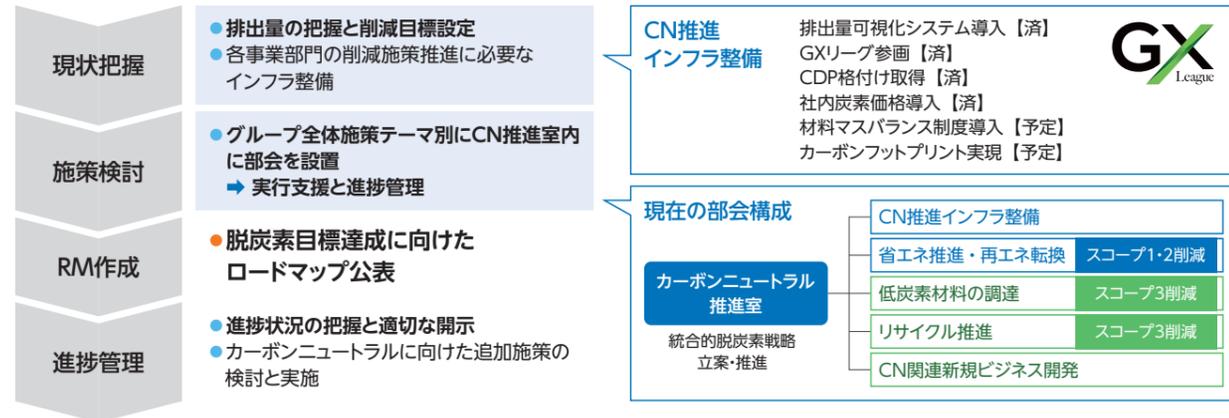
### インパクト経路図



## カーボンニュートラル達成に向けた取組み

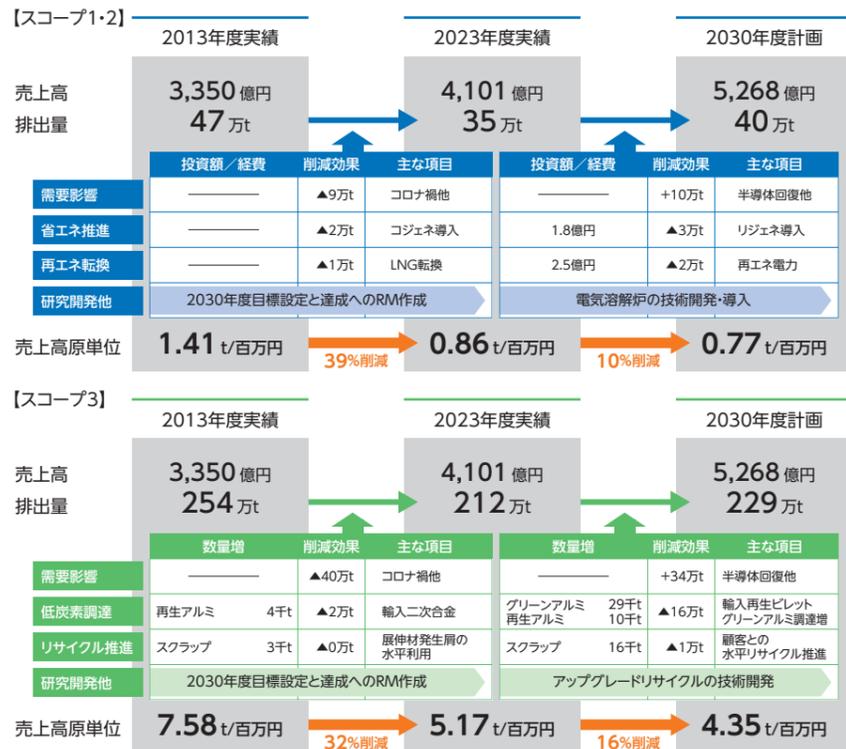
### CO<sub>2</sub>排出量削減目標設定と目標達成に向けた体制構築

当社グループはスコープ1・2の排出量、スコープ3排出量それぞれについて、2030年度までに30%削減（2013年度対比・売上高原単位）の数値目標を設定しています。グループ全体での排出量削減の司令塔として「カーボンニュートラル推進室（以下、CN室）」を設置し、目標達成に向けた施策の取りまとめを進めて来ました。



これらの施策の実施スケジュールと施策達成に必要な社内のインフラ整備を取りまとめる形で、2030年度目標に向けたロードマップ（以下、RM）を下記の通り作成しました。今後はCN室を中心に、当該ロードマップの着実な実行に向けた進捗管理を行っていく予定です。

### 2030年度目標達成に向けたロードマップ



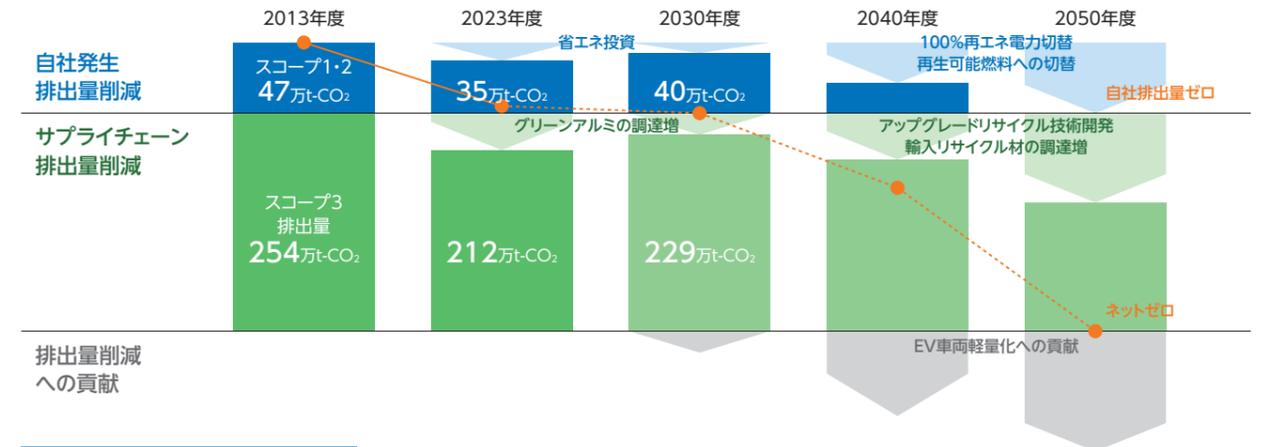
継続して行っている省エネ改善および低炭素燃料・再エネ電力への切替えにより、2023年度時点で目標とする売上高原単位30%削減を達成しました。省エネ投資や再エネ燃料・電力への切替えを継続する事で、2030年度までにさらなる削減を目指します。

展伸材を中心とした水平リサイクル推進等により、2023年度時点で目標とする売上高原単位30%削減を達成しました。グリーンアルミおよび再生アルミの調達拡大、グループ内でのリサイクル推進により、2030年度までにさらなる削減を目指します。

## CO<sub>2</sub>総排出量削減に向けた取組み

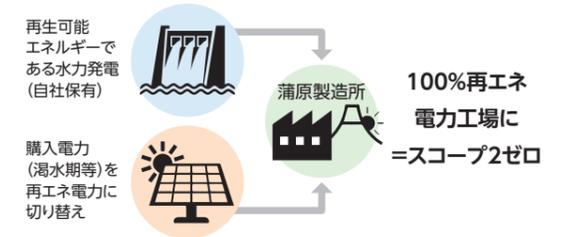
各種施策を通じて売上高原単位での排出削減は順調に進んでいるものの、今後の需要回復による工場稼働率の回復や新事業の立上げに伴って、総排出量は2023年度から2030年度にかけて増加する見込みです。最終的なカーボンニュートラル達成に向けて総排出量での削減が求められる事を考えると、総排出量での削減につながる追加施策の検討は欠かせません。

スコープ1・2では、再生可能な燃料への転換、電源構成達成を目指していきます。スコープ3では、グリーンアルミ、輸入リサイクル材、スクラップといった低炭素材料の調達力を強化し、循環利用推進のためのリサイクル技術確立を進めていきます。加えて、電動自動車部材の軽量化等、お客様側の排出量削減に寄与するような商品・サービスの提供を拡大し、2050年度までに排出量のネットゼロを目指していきます。



### 自社発生排出量削減(スコープ1・2)

当社グループは、グループ内の電力消費の多くを水力発電で賄っています。その他の電力は一般電力を電力会社から購入していますが、当該電力を順次再エネ電力に切り替えていきます。既に蒲原製造所は、渇水期の調整用に購入していた一般電力を再エネ電力に切り替える事で、100%再エネ電力化を達成しています。



### サプライチェーン排出量削減(スコープ3)

展伸材を中心とした一部アルミ素材では不純物に対する品質要求が厳しいために、材料としてのスクラップ利用が進まず、主に不純物の少ないアルミニウム新地金が利用されています。不純物の影響を除外・無害化するような技術開発を通じて、アルミの循環利用を推進します。

### 排出量削減への貢献

EV化に伴って、より一層の車体軽量化が求められる自動車分野では、アルミニウム需要の拡大が見込まれています。当該需要拡大にグローバルで応えるために、グループ内の自動車部品事業を日軽金ALMO(株)に統合しました。軽量化による電費・燃費の向上によって、自動車使用中のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

